

7.5 委員委嘱等

平成 22 年度において、依頼による(1)審議会、委員会等の委員、調査員、(2)研修や大学等の短期セミナー講師、(3)大学の非常勤講師、(4)招へい研究員、客員研究員等、(5)講演、に従事した延べ人数を以下に示す。

従事区分	依頼元の区分	延べ人数	依頼元の組織、委嘱先委員会
(1)委員	総務省	53	情報通信国際戦略局、総合通信基盤局、各地方総合通信局（北陸、近畿、中国、沖縄）、情報通信審議会専門委員、国際周波数政策室、衛星業務委員会事務局、情報通信政策研究所等
	文部科学省	15	研究振興局、科学技術政策研究所、気象庁気象研究所等
	学術会議	35	日本学術会議、SID 日本支部、人工知能学会、日本測地学会、APMC2010 実行委員会等
	国の機関	7	経済産業省、国土交通省、計量行政審議会、警察庁情報通信局、厚生労働省、内閣府等
	独立行政法人	50	日本学術振興会、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、産業技術総合研究所、海洋研究開発機構、情報処理推進機構、日本万国博覧会記念機構、情報システム研究機構等
	地方自治体	8	青森県、長野県、京都府、兵庫県、大阪商工会議所等
	非営利法人	68	光産業技術振興協会、電波産業会、ひょうご情報教育機構、無人宇宙実験システム研究開発機構、映像評価機構、沖縄こども未来ゾーン運営財団、消防科学総合センター、日本データ通信協会等
	電子情報通信学会	139	各種研究専門委員会、論文誌編集委員会等
	電気学会	15	各種調査専門委員会、編集委員会等
	情報処理学会	16	各種運営委員会、論文誌編集委員会等
	学会(その他)	98	電子情報技術産業協会、応用物理学会、人工知能学会、日本応用数理学会、映像情報メディア学会、日本航空宇宙学会、言語処理学会、日本地球惑星科学連合、日本測地学会、日本音響学会、日本原生動物学会、日本気象学会等
大学法人	42	北陸先端科学技術大学院大学、東海大学、筑波大学、早稲田大学、東京大学、大阪大学、情報セキュリティ大学院大学、神戸大学、京都大学、東北大学、名古屋大学、清華大学、上智大学等	
(2)講師 (短期)	大学共同利用機関法人	1	自然科学研究機構国立天文台
	民間	36	22 社
	国際会議実行委員会	106	国際会議 IQEC/CPR2011 実行委員会、WTC2012 国内論文委員会、国際会議 Pairing 実行委員会、APMC2010 実行委員会、自動車技術会技術会議等
	国際学術団体・国際機関	18	IEEE、光量子科学技術連携委員会、国際天文学連合、EMNLP2010、宇宙技術及び科学国際シンポジウム第 28 回 ISTS 等
	大学	6	青山学院大学、神戸大学、一橋大学、同志社女子大学、東北大学、富山県立大学
	その他	16	国土交通省国土交通学校、情報通信政策研究所、国立高等専門学校機構、自然科学研究機構、鹿嶋市教育委員会、日本 ITU 協会等
(3)大学非常勤講師	大学	141	48 校
(4)招へい研究員等	大学	9	大阪大学、玉川大学、南京大学、東京大学、北陸先端科学技術大学院大学等
	国の機関・独立行政法人等	18	理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、産業技術総合研究所、科学技術振興機構、国立精神・神経センター等
	その他	8	人間文化研究機構、中国科学院、国際電気通信基礎技術研究所、(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン

7.5 委員委嘱等

従事区分	依頼元の区分	延べ人数	依頼元の組織、委嘱先委員会
(5)講演（講演講師）	総務省	9	各地方総合通信局（関東・信越・中国・九州・沖縄）、情報通信政策研究所
	独立行政法人	5	理化学研究所、国際協力機構、産業技術総合研究所、科学技術振興機構等
	地方自治体	2	青森県、長野県
	非営利法人	23	日本医療機器産業連合会、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、関西文化学術研究都市推進機構、近畿受信環境クリーン協議会、テレコム先端技術研究支援センター等
	学会（その他）	28	映像情報メディア学会、応用物理学会、日本放射光学会情報ディスプレイ技術研究委員会、電気通信協会、センシング技術応用研究会、電子情報通信学会、情報処理学会、広島地域 IPv6 推進委員会、第 22 回機能回復神経学研究会等
	大学	33	26 大学
	民間	17	15 社
	国の機関	5	国土交通大学校、文部科学省、国立障害者リハビリテーションセンター
	国際会議実行委員会	10	10 組織